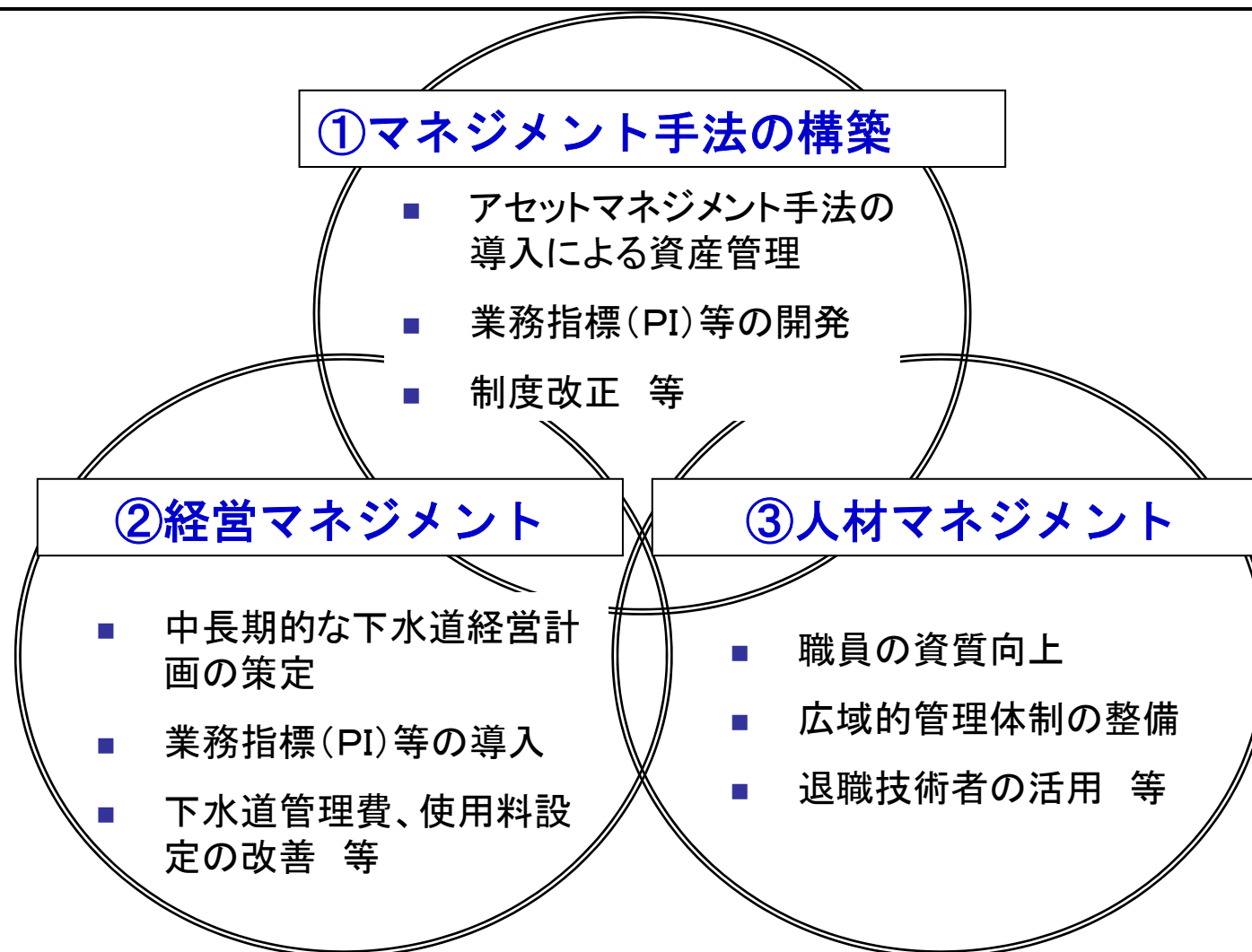


下水道事業マネジメントのあり方

下水道事業マネジメントの基本的な考え方

計画、建設、管理など下水道事業の各段階における事業マネジメント手法の構築により、健全な下水道経営の確立を図る。



① マネジメント手法の構築 — 下水道施設の資産管理 —

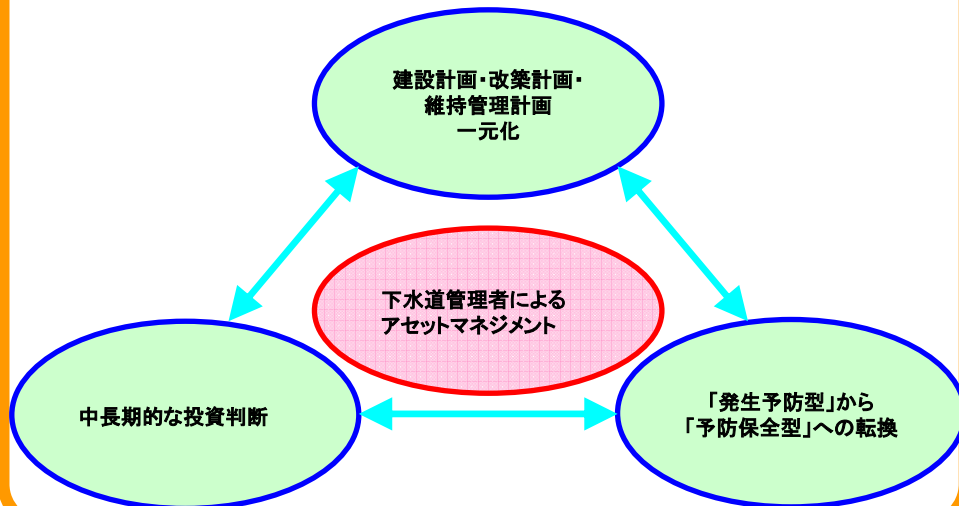
現状と課題

○現状

- 下水道資産の増加による維持管理費用の急増
- 改築需要の急増による投資の集中化
- 発生対応型改築による重大事故等の発生

○課題

- ライフサイクルの視点で建設計画、改築計画、維持管理計画の一元化
- 中長期的な投資判断
- 「発生対応型」から「予防保全型」改築への転換



10年後の目標と達成のための施策

○10年後の目標

- ・ 下水道管理者によるアセットマネジメント手法の全面的導入

○目標達成のための施策

①アセットマネジメント手法の体系化

- 下水道システムにおけるアセットマネジメント手法の考え方や手順、必要となる各種技術を体系化（骨格づくり）

②アセットマネジメント手法の構築

- 様々な技術開発やケーススタディを積み重ね、より充実した手法を構築（肉づけ）

③アセットマネジメント手法の導入

- 下水道資産を多く抱える自治体（都道府県や政令指定都市等）においてアセットマネジメント手法を導入
- 中小自治体に向けた簡易版アセットマネジメント手法の構築

具体的な施策 — 下水道施設の資産管理 —

直ちに(骨格づくり)

- ① 下水道の特性を考慮したアセットマネジメント導入のための基本的な**ガイドライン【案】**の策定
- ② 下水道管理者によるアセットマネジメントを支援するための全国的な**データベースシステム**(下水道資産情報)の構築
- ③ 低コストで高品質な**改築・更生・修繕技術**の開発・評価によるマネジメント支援
- ④ **予測診断技術**の開発
- ⑤ **人材育成制度**(研修・資格制度)の検討・創設

短期(肉づけ)

- ① ガイドライン【案】を用いて、**モデル都市**において先導的に試行し、データを蓄積
- ② データベース(下水道資産情報)の**更新・蓄積**
- ③ データ蓄積によるアセットマネジメント手法の再構築(**ガイドライン拡充**)
- ④ 人材育成制度(研修・資格制度)を活用した**アセットマネージャー**の養成

中 期

- ① **下水道資産を多く抱える自治体**(都道府県及び政令指定都市等)において下水道管理者によるアセットマネジメント手法を導入
- ② 中小自治体向け**簡易版アセットマネジメント手法**の構築

長期にわたり健全な下水道経営を継続するためには、どのような施策を行うべきか

②経営マネジメント

論点1 中長期的な視点に立った下水道経営計画の策定が必要ではないか

論点2 どのようにして下水道管理費を縮減すべきか

- ① 下水道管理費の7割を占める資本費の縮減を図るべきではないか
段階建設等による適正投資、新技術の採用等によるコスト縮減、施設の共同化・集約化
- ② 維持管理コストの縮減を図るべきではないか
既存ストックの適切な管理、不明水対策の徹底、省エネ運転の徹底、LCCの最小化、下水道利用の適正化

論点3 どのようにして収入を増加すべきか

- ① 適正な下水道使用料の設定を図るべきではないか
- ② 接続の徹底を行うべきではないか
- ③ 汚泥の有効利用等の促進をすべきではないか

論点4 住民参画や情報公開を進めるべきではないか

- ① 下水道の計画策定、使用料の設定等において積極的に住民の参画を求めるべきではないか
- ② これを支えていくには、下水道管理者による積極的な情報公開と説明責任が必要ではないか
ISO/TC224のガイドラインのPI(業務指標)の活用等

論点5

これらの取組を支えるため、計画、建設、維持管理の各段階において、国が経営状況、維持管理を確認し、誘導する仕組みが必要ではないか

経営状況：接続率の実態と対策、使用料金水準、経費回収の現状と見通し、住民参画状況等

維持管理状況：LCCの観点からの点検・改築更新計画の有無と概要、不明水の状況と対策、省エネ計画と実施状況、CO2削減目標と達成状況、有害物質・油等の流入水の監視体制等

③人材マネジメント

論点6

健全な下水道経営に向けた、下水道事業体制のあり方を検討すべきではないか

広域的な管理体制、職員の資質の向上、公的な支援機関等の活用、ノウハウを有する退職者等の活用、民間活力の活用